

## 学術情報委員会活動報告

### 学術情報委員会

#### 1. 会議等の開催状況

- ・ 第1回委員会（平成18年9月15日開催）
- ・ 第2回委員会（平成19年5月18日開催）
- ・ 文書会議（平成18年11月14日） 図書館システム検討WGの設置について

#### 2. 活動内容

##### (1) 学術情報委員会の今年度の活動について

JST（J-STAGE・Journal@rchive）との連携・協力について検討した。

##### (2) デジタルコンテンツ・プロジェクトの今年度の活動について

デジタルコンテンツ・プロジェクトの活動計画について説明があり、協議を行った。

- ・ 電子ブックの調査については、導入館及び出版社を対象としたものを主とする。
- ・ CSI（最先端学術情報基盤）委託事業の著作権ポリシー共有機能グループとの連携では、平成17年度に実施した学会へのアンケートも活用して、学会への働きかけを行うこととした。

##### (3) 電子ジャーナル・タスクフォースの将来計画について

- ・ 電子ジャーナル・タスクフォースのこれまでの活動内容を踏まえて今後のあり方について協議した。
- ・ 電子ジャーナル・タスクフォースの役割の変化に対してどのように対応するか等について、引き続き検討を行うこととした。

##### (4) 電子ジャーナルにアクセス可能な雑誌バックナンバーの分担保存とデリバリーシステムについて検討した。

##### (5) 電子資料に対応する電子図書館システムの導入については、国内ベンダーの対応が遅れているため、必要な機能要件をまとめる作業及び、そのための体制を、NIIとの連携も含めて検討する必要があることが確認された。

##### (6) メールによる会議にて図書館システム検討WG要項について審議し、了承された。

##### (7) 学術情報委員会設置要項の見直しについて検討した。

##### (8) 要項の見直しに伴い小委員会の設置の見直しを行った。

#### 3. 委員会委員

北村 明久	東北大学附属図書館事務部長
植松 貞夫	筑波大学附属図書館長
星野 雅英	筑波大学附属図書館副館長（～19.3）
田中 成直	筑波大学附属図書館副館長（19.4～）
土屋 俊	千葉大学附属図書館長（～19.3）

	千葉大学文学部教授・副理事（図書館情報担当）（19.4～）
川瀬 正幸	東京大学附属図書館総務課長（～19.3）
棚橋 章	東京学芸大学学術情報部長（～19.3）
	神戸大学附属図書館事務部長（19.4～）
伊藤 義人	名古屋大学附属図書館長
牧村 正史	名古屋大学附属図書館情報管理課長
尾城 孝一	国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課長（～19.3）
	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長（19.4～）

## 平成 18 年度電子ジャーナル・タスクフォース活動報告

### 1. 会議等の開催経過

#### 1) 全体会

- ・平成 18 年 6 月 16 日（金）東京大学附属図書館 第一小会議室

##### 協議・報告事項

Elsevier 社平成 20 年以降の提案について

各出版者との協議状況について

平成 19 年度地区説明会について

- ・平成 18 年 12 月 11 日（月）東京大学附属図書館 第一小会議室

##### 協議・報告事項

平成 18 年度契約状況調査について

各出版者との協議状況、結果および平成 19 年に関する変更点、新規の合意について

平成 20 年向けモデルの検討について

e-Book のコンソーシアム提案について

新聞社データベースのコンソーシアム検討状況について

平成 19 年度地区説明会について

平成 19 年度の体制について

#### 2) 出版社協議

##### 平成 18 年

4.06 Blackwell 協議

4.10 Springer e-Book 協議

4.11 Science [丸善], Karger 協議

4.18 Elsevier 協議

4.27 Blackwell 協議

- 5.10 Blackwell 協議
- 5.11 American Chemical Society (ACS) 協議 [Private University Library Consortium (PULC)合同]
- 5.30 Elsevier 協議
- 6.14 ACS 協議 [PULC 合同]
- 6.29 Blackwell 協議
- 7.10 Nature, Karger 協議, NII-REO (NII 電子ジャーナルリポジトリ) 打合せ
- 7.20 Taylor 協議
- 7.25 Elsevier 協議
- 8.02 Springer 協議
- 8.15 Blackwell 協議
- 8.24 Karger 協議
- 8.25 Oxford University Press(OUP) 協議
- 9.12 読売新聞社, Springer e-Book 協議
- 9.14 日経新聞社 協議
- 9.15 Elsevier 協議
- 10.03 Cambridge University Press(CUP), American Physical Society(APS), Association for Computing Machinery(ACM) [以上、紀伊國屋書店] 協議
- 10.05 ProQuest 協議
- 10.06 BioOne, Springer e-Book 協議
- 10.18 Springer e-Book 協議
- 10.19 Elsevier 協議
- 10.24 朝日新聞社 協議
- 11.01 Nature, 朝日新聞社 協議
- 11.10 Elsevier 協議
- 11.22 Elsevier 協議
- 11.30 OUP 協議
- 12.11 Taylor 協議

平成 19 年

- 1.10 朝日新聞社 協議
- 1.18 Blackwell 協議
- 1.22 Elsevier 協議
- 2.14 Wiley, Karger, Taylor, Sage 協議
- 3.01 Blackwell [ワイリージャパン] 協議
- 3.07 Elsevier 協議
- 3.27 Taylor, Springer 協議

その他、出版社協議チームの打ち合わせは、適宜開催された。

## 2. 主な活動経過

### 1) 各出版社との協議等について

平成 19 年度の契約条件が確定した出版者 (ACM, APS, BioOne, CUP, The Institute of Electrical & Electronics Engineers Inc. Computer Society (IEEE-CS), IEEE/IEE Electronic Library(IEEE-IEL), Lippincott Williams & Wilkins(LWW), Nature, OUP, PriQuest, Royal Society of Chemistry(RSC), Springer, Springer e-Books) については、各大学担当者へ通知し、タスクフォースのホームページへ掲載した。

特に、Springer の e-Books については、PULC と共通の条件で、電子ジャーナルと類似のモデルを構築し、今後の電子ブック契約モデルを考える端緒とすることができた。

OUP のバックファイルアーカイブの提供方法について、OUP と協議の結果、カレントとアーカイブ両方のサイトライセンス契約を結んでいる機関は NII-REO と Highwire の双方からアクセス可能となった。

ACS, RSC については、PULC との協調を図り、平成 19 年から同一の提案内容とした。

Elsevier については、平成 20 年以降のコンソーシアムモデルの検討をすすめ、11 月に中間提案の提示を受けて、会員館へ評価を依頼した。その結果を踏まえて、協議を継続している。

新聞社各社と、それぞれが提供するデータベースのコンソーシアム向けの契約モデルに関する意見交換を行った。

Blackwell については、平成 19 年以降のコンソーシアムモデルとして、e-only モデルを主体とした検討を行ったが、最終的には Collection モデルも継続されることとなった。

提案受入後、各館で契約準備に入った段階で同社の日本担当者が退社し、業務の担当はメルボルン支社へ移行された。しかし、日本担当者と各館とで合意済みの点まで無視した主張が同支社から出されたことから、混乱を極めることとなった。事態の收拾を図るために、従来のタスクフォースの活動範囲を若干超え、会員館へ状況を照会するとともに、平成 18 年 11 月に Blackwell との合併が発表された Wiley の日本法人事務所であるワイリージャパンとも連携して交渉を行ったが、一部大学では年度内に解決を見ない状態となっている。

### 2) 地区説明会の開催

昨年度に引き続き、電子ジャーナルに関する本年の協議状況の詳細等について、各地区において説明会を実施した。今年度は特に、契約実務に対する理解促進の

ため、出版社協議チームの担当者による実務関係の講演内容を追加した。

(参加者) タスクフォース主査, 及び, 出版者協議チーム担当者 1 名  
主に各大学図書館の雑誌契約担当者

(開催日程)

- |            |          |             |                 |
|------------|----------|-------------|-----------------|
| 1. 北海道地区   | 7月28日(金) | 14:00~17:00 | 北海道大学附属図書館大会議室  |
| 2. 東北地区    | 7月31日(月) | 14:30~17:30 | 東北大学附属図書館2号館会議室 |
| 3. 北信越地区   | 8月3日(木)  | 14:00~17:00 | 新潟大学附属図書館会議室    |
| 4. 東海地区    | 8月7日(月)  | 14:00~17:00 | 名古屋大学附属図書館大会議室  |
| 5. 中四国地区   | 8月10日(木) | 14:30~17:30 | 広島大学中央図書館会議室    |
| 6. 九州地区    | 8月22日(火) | 14:00~17:00 | 九州大学附属図書館視聴覚ホール |
| 7. 近畿地区    | 8月23日(水) | 14:30~17:30 | 京都大学附属図書館調査室    |
| 8. 関東・東京地区 | 8月29日(火) | 14:00~17:00 | 東京大学総合図書館大会議室   |

### 3) 広報・普及活動について

契約状況調査等を行った。

- ・平成18年6月に国立大学図書館における電子ジャーナル等の契約状況調査(平成18年度)(各大学の予算状況、主要各社の契約状況)を実施, 調査結果を集計した。  
なお、平成18年度から電子ブック、新聞社の記事データベース、国内学会誌の項目を追加した。
- ・第53回国立大学図書館協会総会ワークショップAの担当館からの依頼により、配布資料「2006年度電子ジャーナル契約状況調査 速報板(概要)」を平成18年度契約状況調査に基づいて作成した。
- ・「国立大学図書館におけるデジタルコンテンツの導入状況について」を平成18年度契約状況調査に基づいて作成した。

ホームページの更新を行った。

- ・統計資料：平成18年度契約状況調査
- ・交渉相手出版及び協議結果：2007年に向けた出版社協議の状況(一覧表)と各出版社別提案内容(提案書, 申込書)等
- ・国立大学図書館協会が会員となった COUNTER の関連資料(実務コードの仮訳, 準拠ベンダー一覧等)

### 4) 今後の課題

- ・Elsevier社の平成20年以降の新モデルについて
- ・平成20年以降に向けた、新たな協議対象出版社について(Taylor & Francis, Sage)
- ・Wiley / Blackwell社への対応について(プラットフォームの統合に向けて)

・電子ブックの契約モデルについて

3. メンバーと役割分担

主 査：土屋 俊（千葉大学附属図書館長）

出版者協議チーム（出版者との協議）

- \* 関川 雅彦（東京大学附属図書館情報管理課長）
- 半沢 智恵（東北大学附属図書館情報管理課雑誌情報係長）
- 山本 和雄（茨城大学学術企画部学術情報課図書館専門員）
- 富田 健市（筑波大学附属図書館情報管理課長）
- 川久保 美津江（筑波大学附属図書館情報管理課課長補佐）
- 加藤 晃一（千葉大学情報部学術情報課学術情報係長）
- 鈴木 宏子（千葉大学情報部学術情報課雑誌情報係長）
- 守屋 文葉（東京大学附属図書館情報管理課資料契約係長）
- 熊淵 智行（東京工業大学学術情報部情報図書館課課長補佐）
- 村上 保彦（一橋大学附属図書館情報管理課雑誌係長）
- 吉田 幸苗（横浜国立大学図書館・情報部情報企画課情報システム係長）
- 渡邊 俊彦（名古屋大学附属図書館情報システム課長）
- 大塚 志乃（大阪大学附属図書館情報サービス課雑誌情報係員）

調査・広報チーム（電子ジャーナルの導入調査，広報活動）

- \* 加藤 信哉（山形大学学術情報部学術情報ユニット長）
- 村田 輝（東京学芸大学学術情報部情報管理課学術資料係長）
- 村上 健治（大阪大学附属図書館情報サービス課電子情報係長）
- 首東 誠（広島大学図書館部学術情報整備グループ）

<備考：\*はチーム責任者、平成19年3月31日現在>

平成18年度デジタルコンテンツ・プロジェクト活動報告

1 会議等の開催状況

(1) プロジェクト会議

平成18年10月12日（第1回：筑波大学東京キャンパス（秋葉原地区））

平成19年2月7日（第2回：筑波大学東京キャンパス（秋葉原地区））

(2) メーリングリスト会議

平成18年4月1日～平成19年3月30日

- ・ 投稿数 136 通
- ・ 委員の交代について、アンケートについて、最終報告書について

(3) その他

平成18年5月16日（学術総合センター）

- ・ 「平成17年度 CSI 委託事業報告交流会」(委員3名、オブザーバー1名、事務局1名参加)  
平成18年6月29日(学術総合センター)
- ・ 「第53回国立大学図書館協会総会ワークショップ」で平成17年度実施学会調査概要を発表  
平成18年8月16日(筑波大学中央図書館)
- ・ 電子出版業者(ネットアドバンス社)への聞き取り(事務局2名参加)  
平成18年11月2日(出版クラブ)
- ・ 出版梓会の月例研修会で平成16年度のアンケート等に基づき「大学図書館が電子Bookに求めるもの」と題して発表するとともに複数出版社と情報交換(事務局1名参加)  
平成18年11月16日~17日(千葉大学)
- ・ 共同ワークショップ「日本の機関リポジトリの今2006」で平成17年度実施学会調査概要(追加回答分を含む)を発表するとともに複数学会と意見交換  
平成18年12月14日(学術総合センター)
- ・ SPARC/JAPAN 連続セミナー2006 第5回で平成17年度実施学会調査概要(追加回答分を含む)を発表するとともに複数学会と意見交換

## 2 主な活動内容

### (1) 第2次中間報告の発表

「電子図書館機能の高次化に向けて：2 - 学術情報デジタル化時代の大学図書館の取り組み - (デジタルコンテンツ・プロジェクト第2次中間報告書)(2006年6月)」を国立大学図書館協会 Web ページで公表した

### (2) デジタルコンテンツに関するアンケートの実施

平成19年2月26日92機関へアンケートを送付し、全機関から回答を得た(回収率100%)

### (3) 最終報告書の作成

内容及び分担執筆者を決定し、作成作業進行中

### (4) 各種会合における発表

第53回国立大学図書館協会総会ワークショップ、出版梓会月例研修会、共同ワークショップ「日本の機関リポジトリの今2006」、SPARC/JAPAN 連続セミナー2006 第5回の4回に渡り活動内容を基に発表を行った

### (5) 電子出版業者調査

ネットアドバンス社に聞き取り調査を行うとともに、出版梓会の会員出版社と意見交換を行った

### 3. 今後の活動

デジタルコンテンツ・プロジェクトの活動は平成 18 年度限りとする事になった

### 4. メンバー

委員：

植松 貞夫	筑波大学附属図書館長（主査）
西原 清一	筑波大学附属図書館副館長（副主査）
杉田 茂樹	北海道大学附属図書館情報システム課システム管理係長
佐藤 初美	東北大学附属図書館総務課情報企画係長
加藤 晃一	千葉大学情報部学術情報課学術情報係長
嶋 邦宏	東京大学情報基盤センター図書館電子化部門デジタル・ライブラリ係長
渡邊 俊彦	名古屋大学附属図書館情報システム課長
北條 充敏	岡山大学情報管理課電子情報係長
片山 俊治	広島大学図書館部学術情報企画課長
鈴木 秀樹	九州大学附属図書館コンテンツ整備課長

オブザーバー：

菊池 満史	国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課学術情報形成第二係長
-------	--------------------------------

事務局：

富田 健市	筑波大学附属図書館情報管理課長
平岡 博	筑波大学附属図書館情報管理課課長補佐

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

### 図書館システム検討 WG 活動報告

図書館システム検討 WG は、今後の図書館システムの方向性について検討することを目的に、以下の事業内容で平成 19 年 5 月末日を期限とし平成 18 年 12 月に設置された。

事業内容

- （1）大学図書館、国立情報学研究所で、デジタル情報環境下に相応した将来の図書館システムの方向性について検討する。
- （2）順次、国内外のシステムメーカーを協議の場に加える。
- （3）その結果を簡単にまとめ、理事会、総会等で報告する。
- （4）システムの詳細設計、開発は行なわない。



## 1. 会議等の開催状況

- 第1回 平成18年12月15日 お茶の水女子大学附属図書館
- 第2回 平成19年1月17日 筑波大学東京キャンパス（大塚地区）
- 第3回 平成19年2月9日 筑波大学東京キャンパス（大塚地区）
- 第4回 平成19年3月9日 筑波大学東京キャンパス（大塚地区）

## 2. 主な活動内容

- (1) 今後の図書館システムの方向性について意見交換を行い、国立大学図書館協会あるいは各大学図書館等での議論に資する材料を提供するという観点から報告書「今後の図書館システムの方向性について」を作成した。
- (2) 図書館システムベンダー4社からWGの検討内容に対するコメントを求め、報告書に盛り込んだ。
- (3) 今後の検討課題
  - ・必要なサービス機能の特定
  - ・将来システムの開発方法
  - ・国立情報学研究所との連携方策

## 3. 今後の活動

本WGの活動は平成18年度限りとするが、小委員会等の設置により検討を継続することが必要である。

## 4. メンバー

北村 明久	東北大学附属図書館事務部長
星野 雅英	筑波大学附属図書館副館長
高橋 努	筑波大学附属図書館情報サービス課長（主査）
茂出木 理子	お茶の水女子大学図書・情報課長
岡部 幸祐	筑波大学附属図書館企画渉外係長
村田 輝	東京学芸大学学術情報部学術資料係長
村上 晋司	一橋大学学術・図書部主査
相原 雪乃	国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課課長補佐

（平成19年3月31日現在）